



2025年3月期 第1四半期決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2024年7月30日

2025年3月期
第1四半期業績

前年同期比増収 過去最高売上高
計画的な投資活動により減益

- 自社ルート認証局本格運用に向けた一時的費用等の投資

2025年3月期
通期業績予想

第2四半期から売上高、営業利益とも拡大する予想

- CentOS延長サポートが想定を上回る受注残を達成
通期業績予想達成に向け計画通り進捗

Agenda

- 2025年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 経営トピックス
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

■ 2025年3月期 第1四半期業績概要

■ サービス別概況

□ 認証・セキュリティサービス

□ Linux/OSSサービス

□ IoTサービス

■ 経営トピックス

■ 2025年3月期 通期業績予想

■ Appendix

過去最高 第1四半期売上高 計画的な投資活動により減益

売上高前年同期比 3.4%増 **1,493** 百万円 営業利益前年同期比 19.4%減 **144** 百万円

(単位:百万円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	1,443	1,493	+3.4%
営業利益	179	144	△19.4%
経常利益	179	148	△17.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	103	△10.9%
EBITDA	330	263	△20.2%

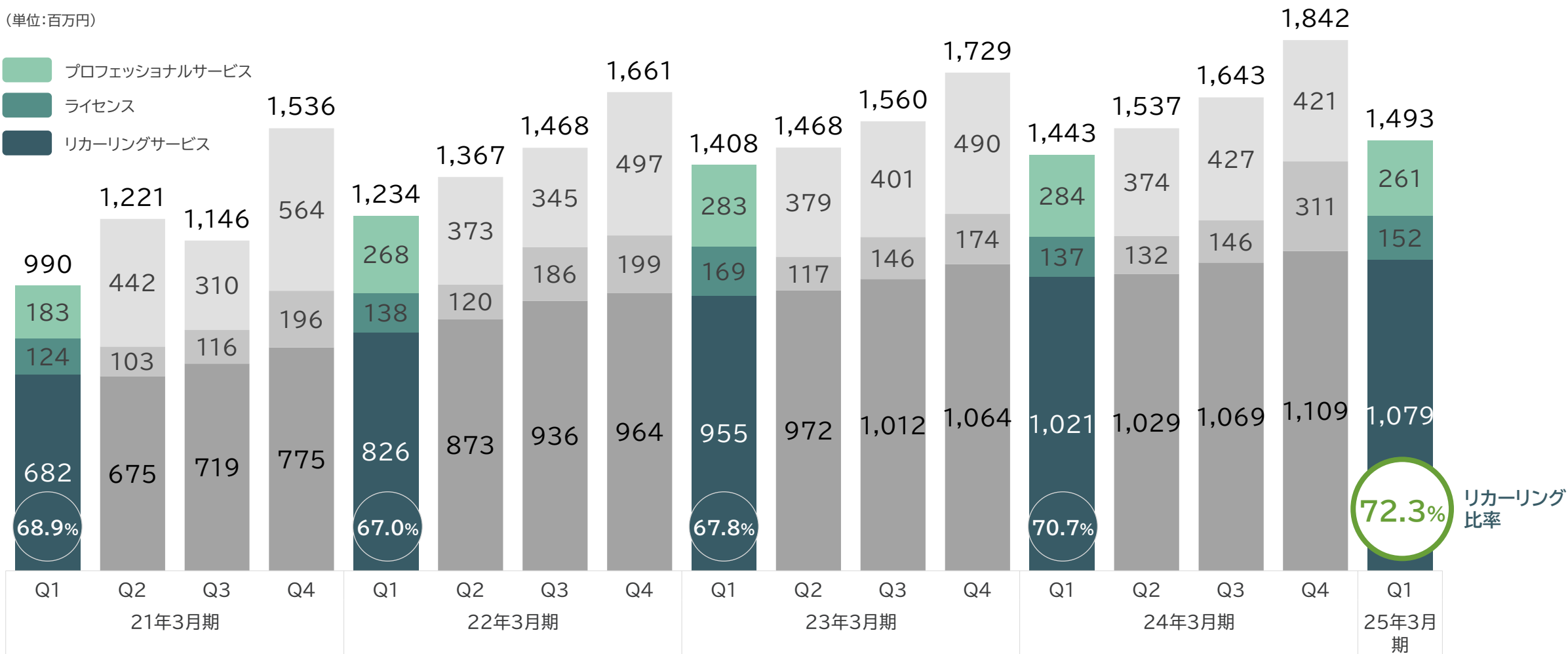
※認証・セキュリティサービスにおける自社ルート認証局の本格運用開始に向けた外部監査費用などの一時的費用発生、および人件費の増加等計画した費用発生により減益は計画範囲内

Q1リカーリング比率 過去最高 72.3%

高成長牽引
サービスが牽引

(単位:百万円)

- プロフェッショナルサービス
- ライセンス
- リカーリングサービス



季節変動性：Q4はサーバー証明書など契約金額を一括計上する取引が集中

■ サービス別 売上高実績

- 認証・セキュリティ 高成長牽引サービス iTrust中心にリカーリングが積み上がり増収
- Linux/OSS CentOS7延長サポートが想定を上回る受注残を達成
- IoT EMLinuxサポート伸長、コンサル堅調推移も受託開発は足踏み

(単位:百万円)	2024年3月期 第1四半期		2025年3月期 第1四半期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
認証・セキュリティ サービス	885	61.3%	921	61.7%	36	+4.1%
Linux/OSS サービス	312	21.6%	322	21.6%	10	+3.3%
IoTサービス	246	17.1%	249	16.7%	2	+1.1%
売上高合計	1,443	100%	1,493	100%	49	+3.4%

- 2025年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 経営トピックス
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

高成長牽引サービスiTrust中心にリカーリングサービスが伸長

(単位：百万円)

認証・セキュリティサービス 売上高 (取引形態別)	24年3月期 Q1	25年3月期 Q1	前年同期比
リカーリングサービス (リカーリング比率)	763 (86.3%)	807 (87.6%)	+5.8% (1.3ポイント)
ライセンス	53	47	△9.5%
プロフェッショナルサービス	68	66	△3.5%
売上高合計	885	921	+4.1%

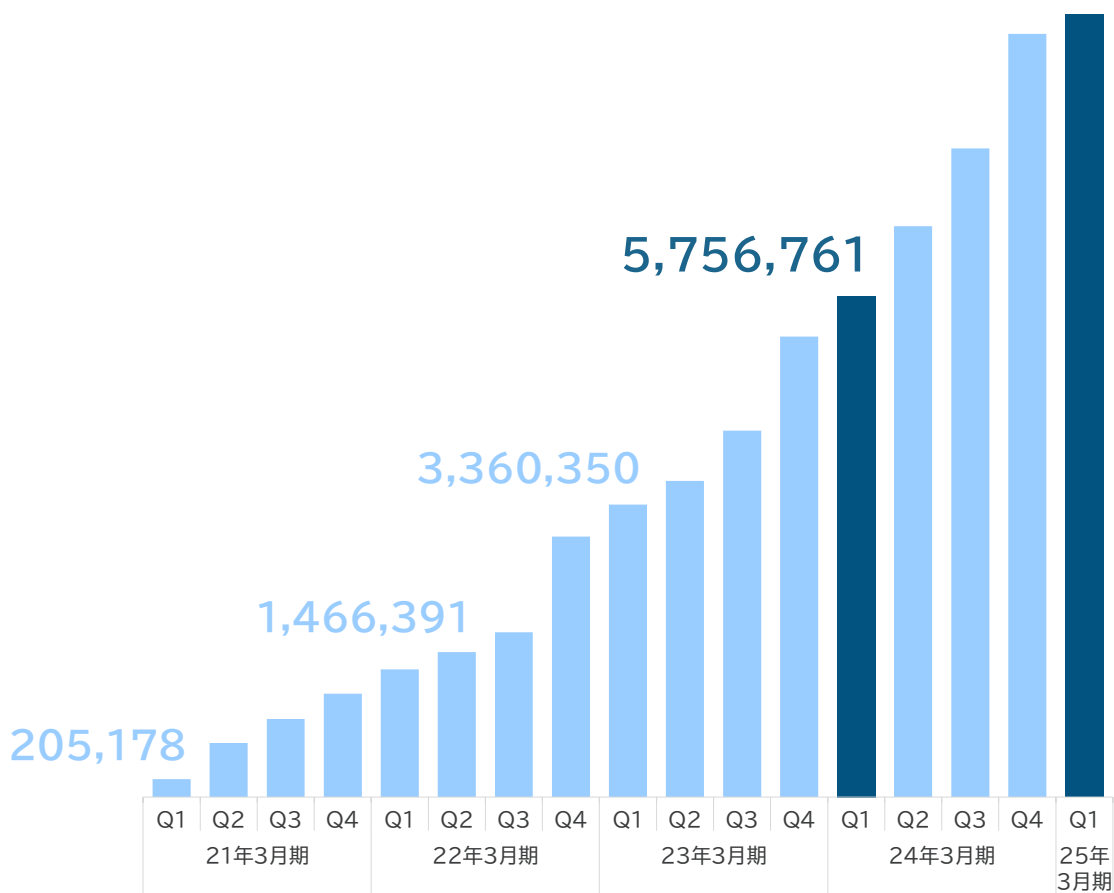
リカーリング比率87.6%(前年同期比+1.3pt)

- 高成長牽引サービスのiTrustは、金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスで伸長し前年同期比34.9%増
- デバイスIDは、企業向けのクラウド認証サービス、リモートアクセス伸長
- 収益基盤の強化に向け、高成長牽引サービスを中心にリカーリングサービスに注力した結果、取引形態別売上構成比が想定通り進捗
- 当社のサーバー証明書用のパブリックルート認証局がMozillaの承認を取得

iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)

8,990,446



利用件数 **899万件**/四半期

前年同期比 **1.6倍**

圧倒的実績を有するトラストサービス

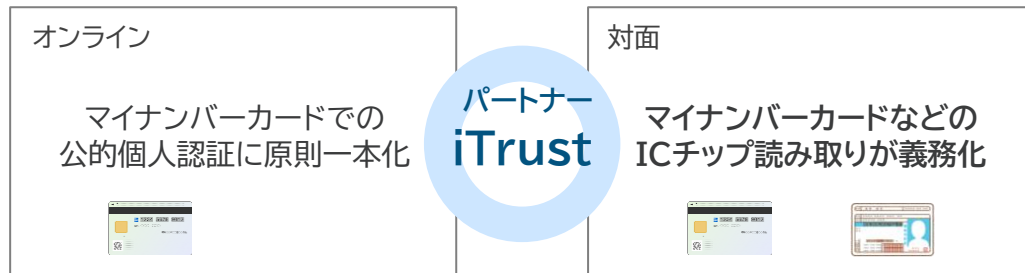
※ 2024年6月末時点自社調べ

iTrust(本人確認)の利用範囲の拡大に向けた取り組み

本人確認厳格化の流れ

犯罪収益移転防止法、携帯電話不正利用防止法※で
政府は対面/店頭での携帯電話契約時に
ICチップ読み取りでの本人確認を義務化する

オンライン/対面による本人確認



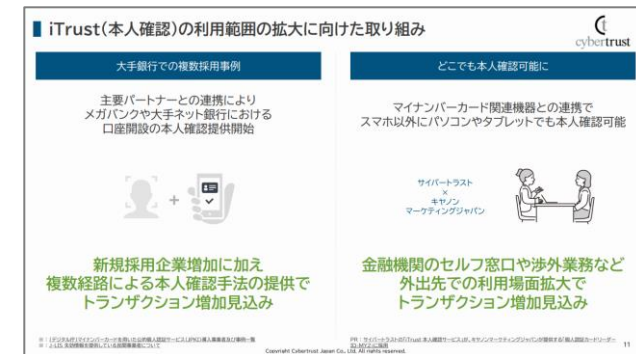
※ オンラインは既に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で原則一本化

オンライン/対面による本人確認手法の
提供をいち早く取り組んだことで
トランザクション増加見込み

※：犯罪対策閣僚会議「国民を詐欺から守るための総合対策」
 ※：デジタル庁「犯罪対策閣僚会議「国民を詐欺から守るための総合対策」のとりまとめについて」
 ※：24/6/18 デジタル庁「河野大臣記者会見」

対面/店頭での本人確認の取り組み例

iTrust本人確認+本人確認書類読み取り機器
との連携により対面/店頭で
ICチップ読み取りによる本人確認を実現



※：(参考)2024/1/30「2024年3月期 第3四半期 決算説明資料」抜粋(P11)

通信キャリアの受付窓口など
対面での利用場面拡大で
トランザクション増加見込み

※：サイバートラストの「iTrust 本人確認サービス」が、キャノンマーケティングジャパンが提供する「個人認証カードリーダー ID-MY2」に採用
 ※：当社Blog「対面での携帯電話契約における身分証明書のICチップ読み取り義務化へ」

- 2025年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - **Linux/OSSサービス**
 - IoTサービス
- 経営トピックス
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

CentOS7延長サポート 想定を上回る受注残を達成

(単位：百万円)

Linux/OSS サービス 売上高 (取引形態別)	24年3月期 Q1	25年3月期 Q1	前年同期比
リカーリング サービス	236	224	△5.2%
ライセンス	59	82	+40.4%
プロフェッショナル サービス	16	15	△7.4%
売上高合計	312	322	+3.3%

リカーリングサービス

- 24年6月 CentOS7コミュニティサポート終了向けのキャンペーンなど販促活動を強化したことが奏功し、CentOS7延長サポートの受注残が順調に積み上がる
- AlmaLinuxの新サービスメニュー提供、協業パートナーとの関係構築を推進、サポートサービス契約獲得

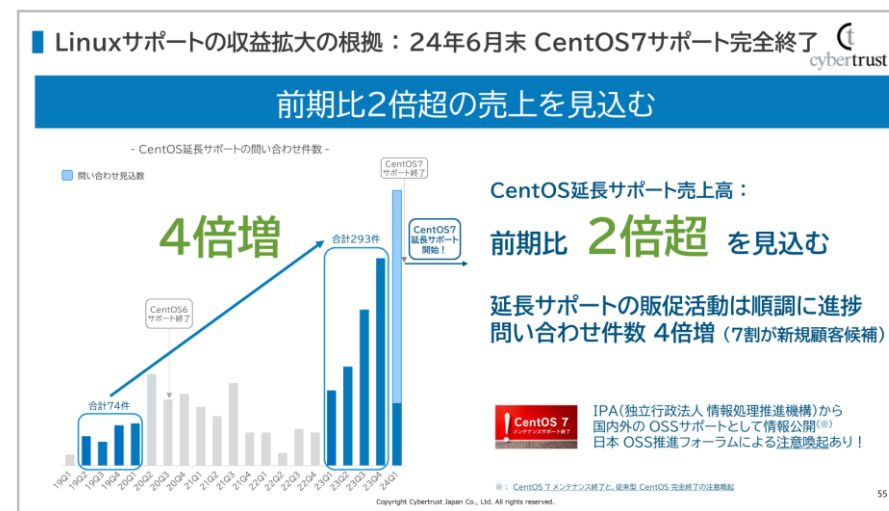
CentOS7延長サポート 新規案件 受注残

5.5億円超

※2024年6月末時点

受注残は想定を超え 順調に積み上がる

25年3月期売上予想に対し 当初想定を上回り 順調に進捗



※：(参考)2024/4/24「2024年3月期 決算説明資料」抜粋(P20)

- 2025年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 経営トピックス
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

リカーリングサービス・セキュリティコンサル伸長も、受託開発は足踏み

(単位：百万円)

IoT サービス 売上高 (取引形態別)	24年3月期 Q1	25年3月期 Q1	前年同期比
リカーリング サービス	21	47	+121.7%
プロフェッショナル サービス	199	179	△9.9%
ライセンス	25	22	△13.3%
売上高合計	246	249	+1.1%

リカーリングサービス増収

- 既存顧客の製品開発が活発化、他製品への横展開も含めてリカーリングが拡大
 - ①産業制御機器、車載機器、医療機器などの製品開発が本格化
 - ②車載機器やOA機器など他製品への横展開

プロフェッショナルサービス

- 国際安全基準に関わる基準・法規制対応のセキュリティコンサル案件は引き続き増加
- 受託開発案件獲得は足踏み

市場環境に対する取り組み

□ 経済安全保障の観点から社会インフラ事業者向けのセキュリティソリューションを強化

- 政府調達/社会インフラ向けガイドライン (NIST SP800-171)
- 工場向けガイドライン(IEC62443)
- 医療機器向けガイドライン(ISO 81001)
- 欧州CRA など



当社 NIST SP800-171適合支援ソリューション
<https://www.cybertrust.co.jp/solutions/sp800-171.html>

□ 経済産業省「IoTセキュリティ適合性評価制度」に関するコンサルティングサービスの提供

- 出荷後の脆弱性対応を支援する組込み機器向け脆弱性調査サービスを提供開始

協業パートナー開拓

□ 海外パートナー

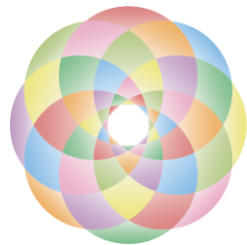
- 台湾CHANGING Information Technologyと社会インフラセキュリティ対策ソリューションなどの共同開発の検討を開始
- 両社のIoTサービスを連携し、民生製品まで視野に入れ、国内及び海外展開を推進

□ インテグレーションに強みを持つパートナーとの協業推進により、案件開発対応力強化

- 大手事業会社情報セキュリティ事業部門と、セキュリティコンサルから実装までの共同提案進捗
- ITソリューションプロバイダーとアプリケーションレイヤーの共同提案、対応体制を構築
- EMLinux拡販に向けたインテグレーションパートナー強化

- 2025年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- **経営トピックス**
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

日本初、セキュリティ企業が出資しセキュリティ企業に投資するファンド
「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」に
Limited Partner(出資企業)として参画



NCSF

日本サイバーセキュリティファンド



出資企業であるセキュリティ企業各社と
サービスの連携・販路の開拓・共同マーケティングなど相互連携を強化
準大手・中堅中小企業のセキュリティ向上に貢献

- 2025年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 経営トピックス
- **2025年3月期 通期業績予想**
- Appendix

売上高、営業利益 二桁成長見込む

成長投資をこなしつつ、高成長牽引サービスは iTrustに加え Linuxサービスが成長牽引

単位:百万円	24年3月期	25年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	6,466	7,200	+733	+11.3%
営業利益	1,112	1,300	+187	+16.9%
営業利益率(%)	17.2	18.1	—	—
経常利益	1,121	1,300	+178	+15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	860	+341	+65.8%
EBITDA	1,716	2,039	+323	+18.8%

2025年3月期の期初配当予想は、安定配当を継続 1株当たり 17円50銭 を予想

配当 政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2024年3月期実績		17円50銭
2025年3月期予想	0円00銭	17円50銭

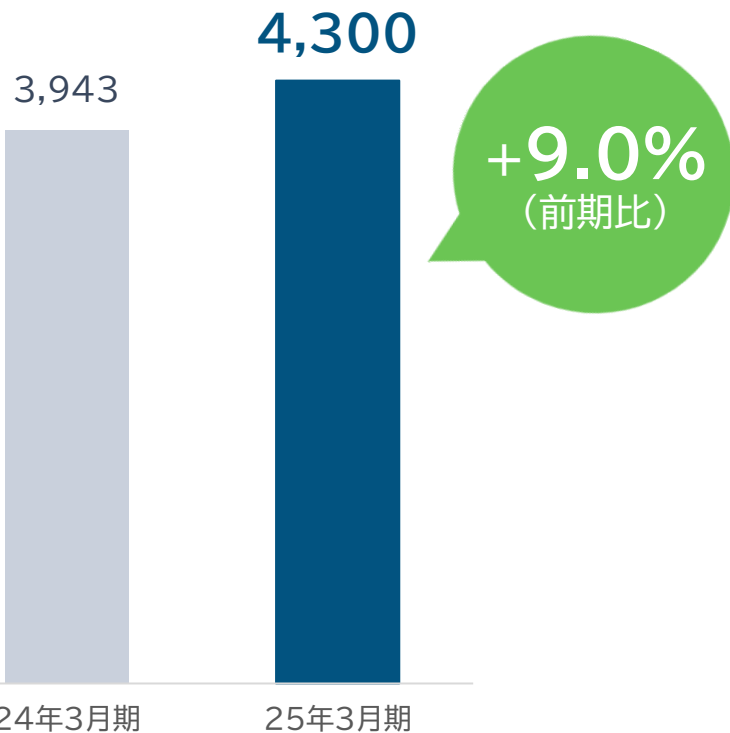
- 2025年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 経営トピックス
- 2025年3月期 通期業績予想
- **Appendix**

数値データ

2025年3月期 通期業績予想（サービス別売上）

認証・セキュリティ

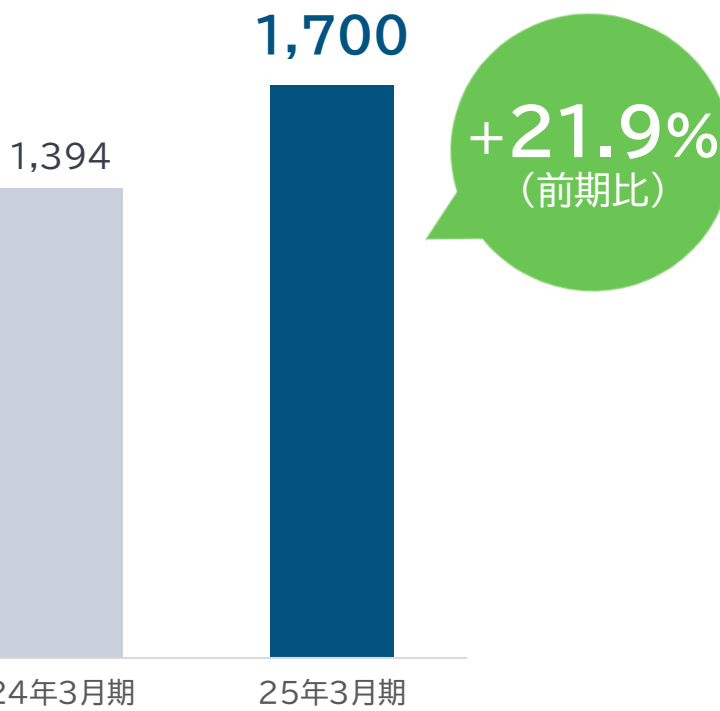
(単位：百万円)



iTrust 継続成長で
リカーリング収益拡大

Linux / OSS

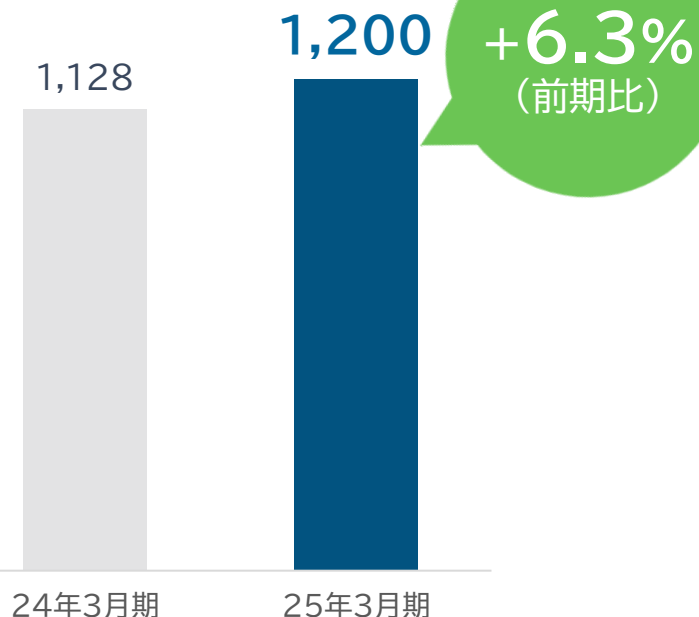
(単位：百万円)



CentOS延長サポート増加し
リカーリング収益拡大

IoT

(単位：百万円)



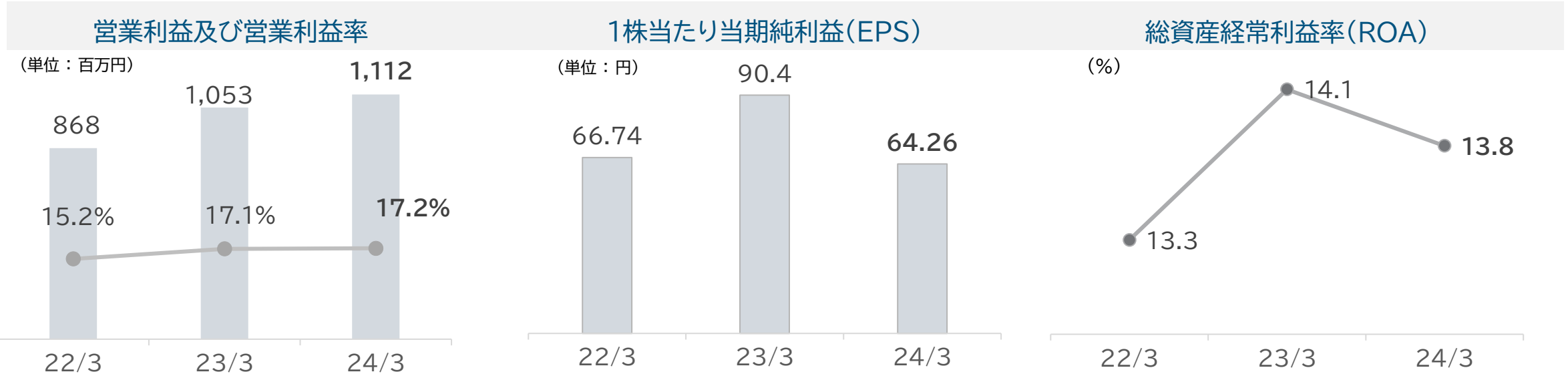
経済安全保障に関わる基準・法規制への
対応ニーズ増加により
高成長牽引サービスの
リカーリングが二桁成長

連結PL(サービス別売上含む)

(単位:百万円)

連結業績	2023年3月期	2024年3月期	増減額
売上高	6,167	6,466	+298
認証・セキュリティサービス	3,543	3,943	+399
ライセンス	155	158	+3
プロフェッショナルサービス	448	598	+149
リカーリングサービス	2,939	3,186	+247
Linux/OSSサービス	1,447	1,394	△52
ライセンス	336	294	△42
プロフェッショナルサービス	124	157	+33
リカーリングサービス	985	942	△43
IoTサービス	1,176	1,128	△48
ライセンス	115	111	△4
プロフェッショナルサービス	981	917	△64
リカーリングサービス	80	100	+19
売上原価	3,281	3,414	+132
売上総利益	2,886	3,052	+166
販売費及び一般管理費	1,832	1,940	+107
営業利益	1,053	1,112	+58

(単位:百万円)	2023年3月末	2024年3月末	増減額	増減率
流動資産	5,401	6,181	+779	+14.4%
(現金預金)	4,366	4,891	+525	+12.0%
(受取手形、売掛金及び契約資産)	878	1,068	+190	+21.7%
固定資産	2,465	2,235	△229	△9.3%
(ソフトウェア)	980	592	△387	△39.6%
(ソフトウェア仮勘定)	368	425	+56	+15.5%
資産合計	7,868	8,417	+548	+7.0%
負債	2,243	2,384	+141	+6.3%
(流動負債)	1,705	1,841	+135	+7.9%
(契約負債)	766	810	+44	+5.8%
純資産	5,625	6,032	+407	+7.2%
(株主資本)	5,619	6,025	+405	+7.2%
(資本金)	806	820	+13	+1.7%
(利益剰余金)	2,773	3,151	+378	+13.6%
負債純資産合計	7,868	8,417	+548	+7.0%



※2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たりの金額を計算しております。28
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

会社概要

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を 安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木1丁目9-10アークヒルズ仙石山森タワー35階
役員体制	代表取締役会長 眞柄 泰利 代表取締役社長 北村 裕司 取締役 清水 哲也 取締役 香山 春明 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子 社外取締役 石田 佳久
資本金	820,236千円 (2024年3月末時点)
主な株主 (2024年3月末時点)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 五味大輔 セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 株式会社NTTデータ 株式会社日本カストディ銀行(信託口) THE BANK OF NEWYORK 133595 黒田典宏

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業 ■ Linux OS 開発、OSS を活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業 ■ IoT 関連事業、組込み Linux 関連事業
関係会社	<p>< 連結子会社 > リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc.</p> <p>< 関連会社 > 日本RA株式会社 その他1社</p>
事業所	本社（六本木一丁目）、松江ラボ

2017年10月1日付で当社(旧商号ミラクル・リナックス株)を存続会社とする旧サイバートラスト株の吸収合併及び社名変更を完了し、「サイバートラスト株」として業務開始

年月	概要
2000年06月	東京都港区にミラクル・リナックス株を資本金2億2千万にて設立 日本オラクル株、日本電気株を主要株主とし、企業向け国産Linuxディストリビューション開発会社としてサーバーOS事業を中心としたサービス提供を開始
2000年10月	MIRACLE LINUX v1.0を製品リリース
2007年12月	アジア圏のニーズに応えるエンタープライズ向けLinuxディストリビューションを開発することやAsianuxブランドを強化することを目的として、Asianux Corporationを中国Red Flag社及び韓国Hancom社と共同出資で設立
2008年08月	Zabbix事業に参入し、サーバー監視サービスを提供開始
2009年02月	Embedded MIRACLEをリリースし、組込OS事業に参入
2010年06月	デジタルサイネージ製品の出荷の開始
2014年07月	ソフトバンク・テクノロジー株(現SBテクノロジー株)が当社株式を取得し、同社の連結子会社となる
2015年05月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	島根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを開設
2017年03月	IoT機器開発のエコシステムを包括的に支援するソリューションをソフトバンク・テクノロジー株(現SBテクノロジー株)、旧サイバートラスト株と共同で開始
2017年10月	旧サイバートラスト株を吸収合併し、商号をサイバートラスト株に変更
2018年08月	本社を東京都港区に移転
2019年07月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ株との事業提携を目的とし、リネオホールディングス株の株式の一部を取得し、リネオホールディングス株を持株法適用関連会社化
2019年09月	セコムトラストシステムズ株とサーバー証明書事業に関する業務提携開始
2019年10月	継続的な開発が可能なIoT開発環境を実現し、IoT製品の長期利用を支援するサービス「EM+PLS」を提供開始
2020年05月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ株との事業提携の強化を目的とし、リネオホールディングス株の株式の全てを取得し、リネオホールディングス株及びリネオソリューションズ株を完全子会社化
2021年04月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年02月	連結子会社リネオホールディングス株を精算結了
2022年04月	東京証券取引所の株式市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行

旧サイバートラスト(株)の会社設立以後、合併までの沿革は次の通り

年月	概要
1995年09月	ソフトウェア開発を目的に(株)エヌ・エス・ジェー設立
1999年05月	Baltimore Technologies Plc（以下「Baltimore社」）の日本総販売代理店として契約
2000年05月	日本ボルチモアテクノロジーズ(株)に商号変更
2000年06月	サイバートラスト(株)（札幌市北区）を吸収合併 （同社は1997年5月に日本国内初の商用電子認証局を開始）
2003年12月	Betrusted Holdings, Inc.（以下「Betrusted社」）と業務提携 （米国の大手セキュリティサービス企業であるBetrusted社がBaltimore社から事業譲受したことによる。 その後、同事業をVerizon Australia Pty Limited（以下「Verizon社」）が事業譲受した）
2004年07月	ビートラステッド・ジャパン(株)に商号変更
2005年07月	ソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）がビートラステッド・ジャパン(株)の株式を取得し、ソフトバンクBB(株)の連結子会社となる
2007年01月	サイバートラスト(株)に商号変更
2014年04月	ソフトバンク・テクノロジー(株)（現SBテクノロジー(株)）がソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）所有のサイバートラスト(株)の株式を取得し、ソフトバンク・テクノロジー(株)の連結子会社となる
2015年04月	Verizon社がSSL製品等の事業をDigiCert Inc. へ移管したことに伴い、同社の販売代理店として契約
2017年10月	ミラクル・リナックス(株)との合併により消滅

事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献

事業活動を通じて取り組む社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による安心・安全なデジタル社会の実現

- 当社の認証サービス、IoT サービスの提供



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



会社活動を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



KPI

- ◆ 管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆ 多彩なキャリアコース: 直近3年度で A~D の2項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用

省資源・省エネルギー化による持続可能な社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



KPI

- ◆ 再生可能エネルギー利用率: 2030年までに100%達成
- ◆ 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率: 90%以上
- ◆ 電子契約率: 2030年までに 100%達成
- ◆ 印刷物削減: 2030年までに 2022年度比で 50%削減

4つのマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。4つのマテリアリティと主な取り組みは以上の通りとなります。その他 当社の SDGs に関する取り組みは当社ウェブサイト (<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/>) よりご確認ください。

戦略における4つのマテリアリティのうち、以下の2つについて KPI(評価指標)を定めております

マテリアリティ	KPI(評価指標)
レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現	管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成（情報通信業の平均値以上） 多彩なキャリアコース：直近3年度でA～Dの2項目以上達成 A：女性の非正社員から正社員への転換：派遣労働者の雇入れでも可 B：女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C：過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D：おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用
省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献	再生可能エネルギー利用率：2030年までに100%達成 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率：90%以上 電子契約率：2030年までに100%達成 印刷物削減：2030年までに2022年度比で50%削減

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針指標、当該指標の実績推移

方針指針		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
採用活動による人材確保と継続雇用の創出	社員数：全体(人)	222	230	233
	社員数：男性(人)	172	177	181
	社員数：女性(人)	50	53	52
	女性比率(%)	22.5	23.0	22.3
管理職に占める女性従業員の割合 8.2%以上	比率(%)	9.1	10.5	10.3
男性労働者の育児休業取得率 10%以上	比率(%)	15.0	28.6	50.0
採用における正社員に占める女性比率	比率(%)	—	11.8	0
正社員の女性労働者の平均継続勤続年数	年数(年)	—	9.4	10.4
エンゲージメント評価・ESサーベイスコア前年同期以上(注)	点数(点)	3.83	3.83(64)	68

(注)2024年3月期よりスコアの集計形式が変わっております。なお、同一集計方法による2023年3月期のスコアは括弧内に記載のとおりであり、2024年3月期は良化しております。

リーダーシップチーム



代表取締役会長 眞柄 泰利

Yasutoshi Magara

CBXO
最高ビジネストランスフォーメーション責任者

大沢商会、日本ソフトバンク（現：ソフトバンク）、ジャストシステムを経て、1993年 マイクロソフト（現：日本マイクロソフト）に入社。Office プロダクトマーケティング部長、執行役員 OEM 営業本部長、執行役員専務などを歴任。
2011年 サイバートラスト入社後、翌年代表取締役社長に就任。
2017年にミラクル・リナックスと合併し、新生サイバートラスト上級副社長、翌2018年代表取締役社長、2023年に代表取締役会長に就任。
日本デジタルトランスフォーメーション推進協会会長、
ブロードバンドスクール協会理事長、セキュア IoT プラットフォーム協議会理事、
コンピュータソフトウェア著作権協会理事。



代表取締役社長 北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員
CEO(最高経営責任者)

1996年 エヌ・エス・ジェー(現:サイバートラスト)入社、2002年同社取締役に就任。
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTOなどを歴任。
2014年ソフトバンク・テクノロジー(現:SBテクノロジー)へ
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。
2017年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、
2020年に取締役副社長、2023年に代表取締役社長に就任。
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。



取締役
清水 哲也

Tetsuya Shimizu
常務執行役員
CFO(最高財務責任者)



取締役
香山 春明

Haruaki Kayama



社外取締役
広瀬 容子

Yoko Hirose



社外取締役
田島 弓子

Yumiko Tajima



社外取締役
石田 佳久

Yoshihisa Ishida



常勤社外監査役
飯野 幹子

Mikiko Iino



監査役
松本 隆

Takashi Matsumoto



社外監査役
田中 芳夫

Yoshio Tanaka



副社長執行役員
佐野 勝大

Masahiro Sano
事業開発・渉外担当



執行役員センター長
宿谷 昌弘

Masahiro Shikutani
CISO
(最高情報セキュリティ責任者)
R&Dセンター



執行役員
吉田 淳

Jun Yoshida
OSS事業本部
OSS技術統括担当



執行役員本部長
田村 光義

Mitsuyoshi Tamura
PKI事業本部



執行役員本部長
岸田 茂晴

Shigeharu Kishida
IoT事業本部



執行役員
鈴木 庸陸

Youhei Suzuki
OSS事業本部
OSS事業開発担当



執行役員本部長
勝田 譲

Yuzuru Katsuta
セールスマーケティング本部



執行役員本部長
青山 雄一

Yuichi Aoyama
OSS事業本部



執行役員本部長
辻 真樹子

Makiko Tsuji
経営企画本部

事業概要

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の トラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし
(ヒト・モノ)

不正アクセス
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん



- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

信頼性

完全性

ヒト・コト・モノをつなげる
安心・安全の
新社会基盤

安心・安全なデジタル社会

認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供
国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、
認証・セキュリティサービス

現実社会の
証明書

- 運転免許証
- パスポート
- 印鑑証明書



デジタル社会の
証明書

- 電子証明書
- 電子的本人確認や電子署名

サーバー証明書
(SureServer)

ウェブサイトの実在性
 SureServer Prime

デバイス証明書
(デバイスID)

業務利用許可端末の認証

ユーザー証明書

従業員・会員などの認証

iTrustサービス

電子取引の信頼性を担保

- 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく主務大臣認定事業者

行政が保証

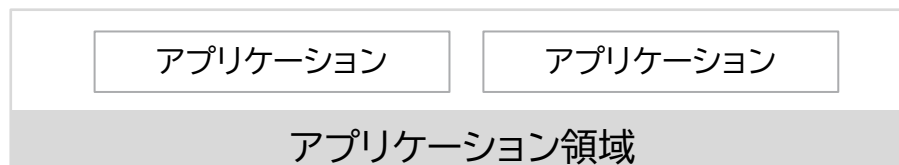
書面や郵送などでの手続き

電子認証局が保証

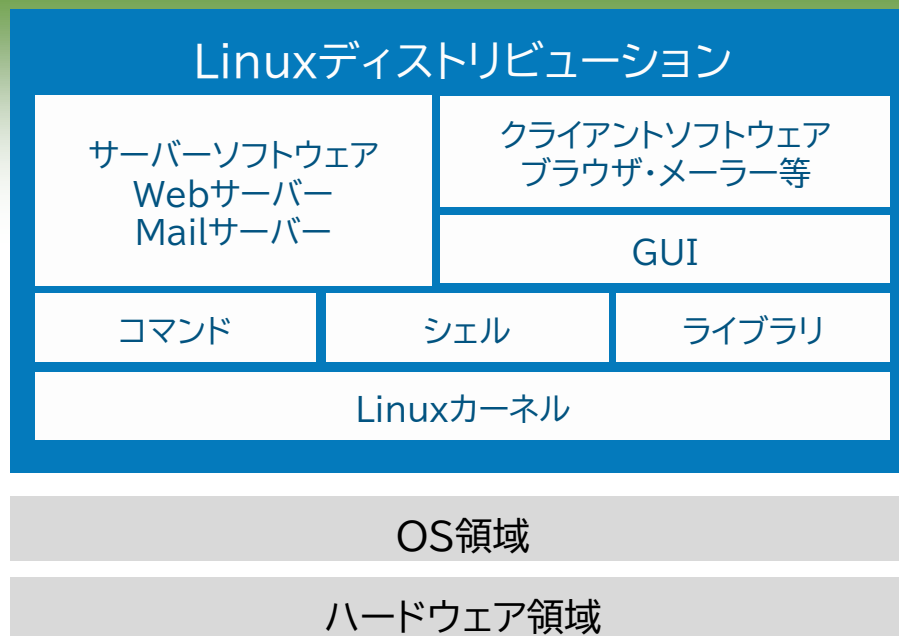
申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を25年以上に渡り運営

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、
自動車など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5~6年で終了

*生産、販売終了から5~9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoTサービスの概要

IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure IoT Platform

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術

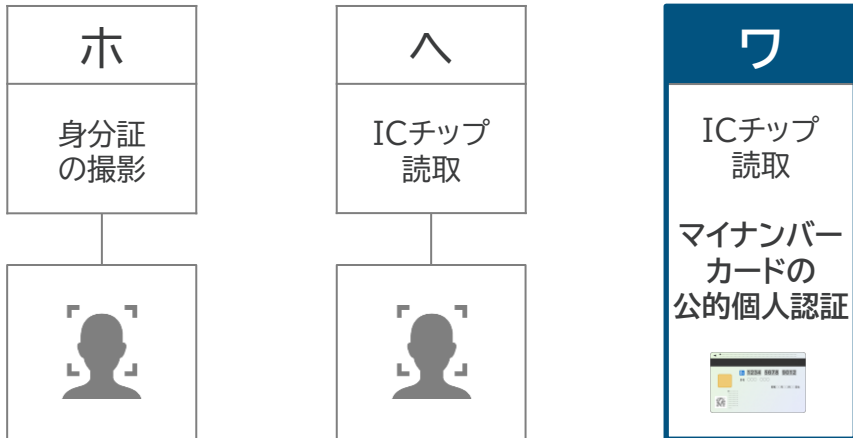
全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

IoT機器製造と運用における国際基準に対応 (IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434 など)

本人確認

デジタル社会の実現に向けた重点計画※で
本人確認はマイナンバーカードによる
公的個人認証に原則一本化

主な本人確認の手法（本人確認厳格化の流れ→）



本人確認で
マイナンバーカード(公的個人認証)の
利用増加によりトランザクション増加

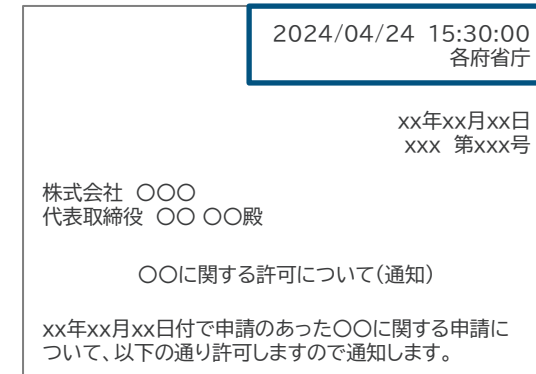
※：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画（P54）23年6月9日 閣議決定
※：犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（第六条 ㉞）
※：総務省「マイナンバー交付状況について」令和6年4月時点

電子署名

処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方※より
各府省庁は25年までに
全ての申請の電子化を目指す



各府省庁の電子署名



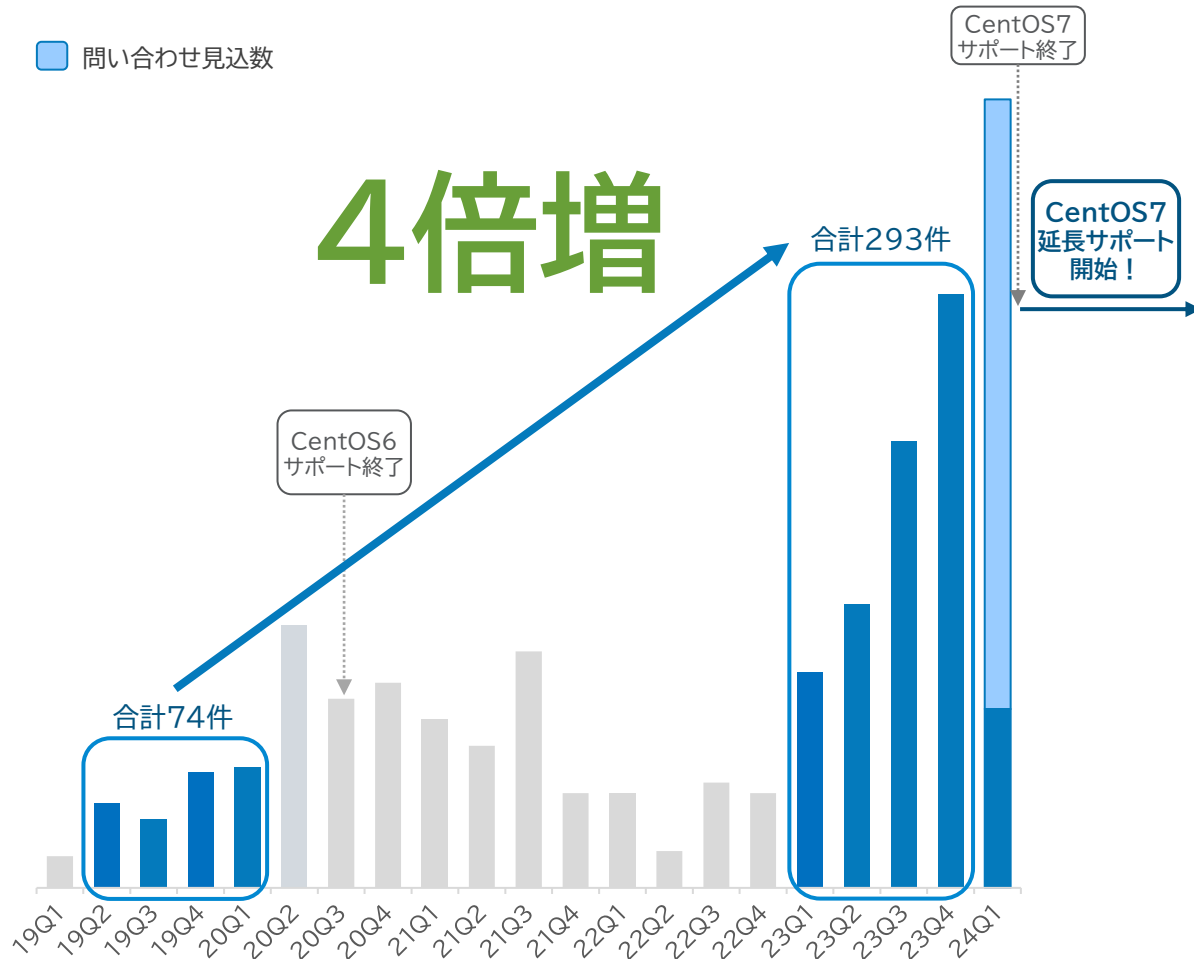
電子署名で
行政機関による許認可通知などの
利用増加によりトランザクション増加

※：デジタル庁「処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方」

前期比2倍超の売上を見込む

- CentOS延長サポートの問い合わせ件数 -

問い合わせ見込数



CentOS延長サポート売上高：

前期比 **2倍超** を見込む

延長サポートの販促活動は順調に進捗
問い合わせ件数 **4倍増** (7割が新規顧客候補)



IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)から
国内外のOSSサポートとして情報公開^(※)
日本OSS推進フォーラムによる注意喚起あり！

※：CentOS 7メンテナンス終了と、従来型CentOS完全終了の注意喚起

Linuxサポートのさらなる収益拡大に向けた取り組み

AlmaLinuxの開発提供体制の推進



CentOSの後継OSとして有力視される
国際標準OS AlmaLinux

長期安定提供への貢献

- 開発などコミュニティ活動に対する貢献
- OSS技術責任者がボードメンバーに入り開発方針等に関与

普及に向けた活動

- コミュニティ、CloudLinux社と連携し国内イベント開催等を実施

大手事業者との協業による販売活動

大手サーバー事業者と協業し主に金融/製造業に高付加価値有償サービスを提供

高品質長期サポート



最長16年の
修正プログラム
提供

システム維持コスト削減



ダウンタイムゼロの
LivePatch
適用サービス

国際安全基準準拠



FIPS 140-3
準拠の
パッチ提供

国内ワンストップで提供

ホスティング、オンラインサービス提供事業者に向けCentOSからAlmaLinuxへの移行促進



※：LivePatch: システム不具合などの無停止更新サービス
※：FIPS 140-3: セキュリティ暗号関連の米国政府認定基準

経済安全保障に関わる基準・法規制対応による収益拡大を見込む

国際的な経済安全保障推進の動向

経済安全保障に関わる基準・法規制の整備

- SP800-171, FIPS 140-3, セキュリティクリアランス制度(米)
- IEC62443(国際標準)
- サイバーレジリエンス法(欧)

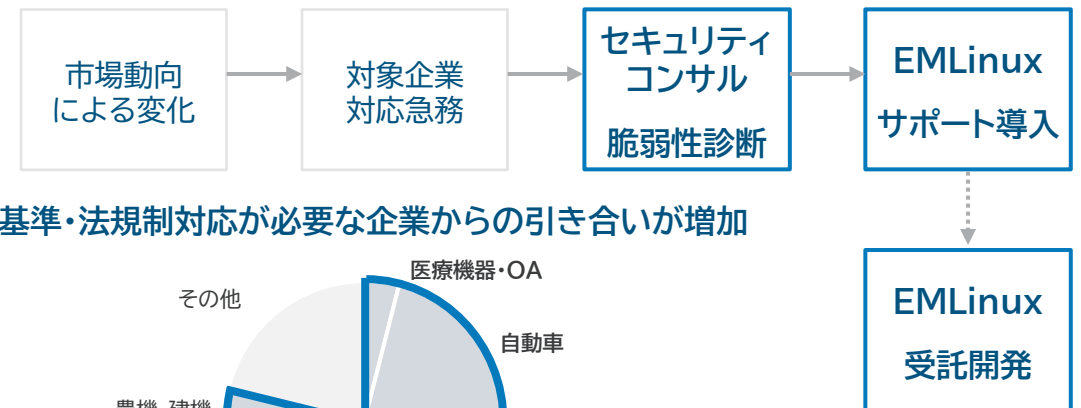
各国首脳の合意により
対応スケジュールが
より具体化

経済安全保障推進法の施行

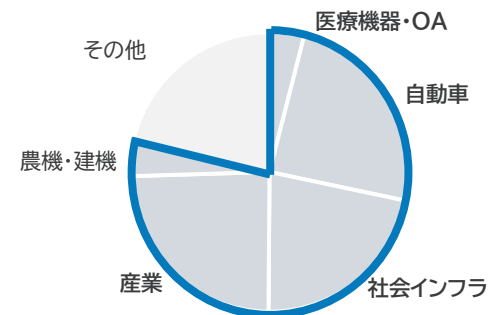
- 政府、防衛調達でのサプライチェーン全域での対応法令化
- 重要インフラ14分野事業者への基準・法規制強化
- IoT機器に対するセキュリティ適合性評価制度
- 輸出製品の各国基準・法規制、SBOMなどへの対応急務

当社サービス収益拡大に向けた取り組み

- 前年の期初を超える見込み顧客数、うち約8割が基準・法規制対応が必要な企業
- FY23Q4実施の基準・法規制対応セミナー参加者10倍以上、引き合いが3倍に
- コンサル、EMLinuxサポート導入をパートナーと共に積極的に進め、リカーリング二桁成長



基準・法規制対応が必要な企業からの引き合いが増加



<当社IoT関連顧客の業界属性>

協業パートナー開拓

- 大型開発案件に強みを持つパートナーとの協業推進により、対応力強化
 - 大手システムインテグレータと大型開発案件の対応体制を構築
 - 大手セキュリティサービス事業者と、社会インフラ、産業機器、自動車向けのセキュリティソリューション提供体制を構築
- 海外パートナー(台湾 ODM系セキュリティ会社)
 - SIOTPとパートナー製品の連携により海外展開を推進
- 商流の拡大
 - 顧客ニーズの高い半導体を扱う商社との協業を強化、業種特化の共同セミナーなど販促強化

市場環境に対する取り組み

- 経済安全保障の観点から社会インフラ事業者向けのセキュリティソリューションを強化
 - 政府調達/社会インフラ向けガイドライン(NIST SP800-171)
 - 工場向けガイドライン(IEC62443)
 - 医療機器向けガイドライン(ISO 81001)など



当社 NIST SP800-171適合支援ソリューション
<https://www.cybertrust.co.jp/solutions/sp800-171.html>

- 経済産業省「IoTセキュリティ適合性評価制度」に関するコンサルティングサービスの提供
 - 当社認知度の向上と技術力のアピールを行い、セキュリティコンサル、EMLinux、SIOTPの潜在顧客を開拓

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
eシール	電子文書等の発行元の組織等を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、当該措置が行われて以降当該文書等が改ざんされていないことを確認する仕組み
VAR	付加価値再販業者 販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称 コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略 Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体 世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials : ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム 携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点) : ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス

用語補足 ④ : セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応することまた、その認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140-2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

機能	正式製品名	本資料における略称
【 認証・セキュリティ 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、 iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust (本人確認)
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust (電子署名)
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust (eシール)
【 Linux / OSS 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
【 IoT 】		
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 認証・セキュリティ 】	
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 Linux / OSS 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
【 IoT 】	
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

Linux/OSS



サイバートラスト社の
AlmaLinux製品の紹介



暗号モジュールに関わる
セキュリティ規格 FIPS140-3



Red Hat社のソース公開変更に対
する AlmaLinux開発継続宣言と
サイバートラスト社の対応



CentOS延長サポートの紹介

国際規格



サプライチェーンにおけるセキュリ
ティ対策 ~なぜ国際標準への準拠
が求められるのか~



暗号モジュールに関わるセキュリ
ティ規格 FIPS140-3

入門AlmaLinux



ゼロから分かる AlmaLinux



第 1 章 Linux の基礎知識



第 2 章 AlmaLinux でできること



第 3 章 AlmaLinux の準備と導入

プレスリリース一覧（2025年3月期 第1四半期～）

04.03



端末認証サービス「サイバートラスト デバイスID」がキャノン ITS のクラウド型統合 ID 管理サービスと連携

04.09



サイバートラストの「iTrust リモート署名サービス」が機能強化し XAdES に対応

04.23



サイバートラスト「iTrust 本人確認サービス」を、マイナンバー管理ワンストップサービス「マイナワン」が採用

04.24



コンテックの高性能 FA コンピュータにサイバートラストのクラスタリングソフトが搭載され、社会インフラシステムのログサーバーとして採用

05.21



シンプレクスとサイバートラストとの技術連携により、DMM FX におけるマイナンバーカードを活用したオンライン完結の厳格な本人確認を実現

05.30



サイバートラスト「iTrust 本人確認サービス」とポケットチェンジが提供する「Pokepay」が連携し、厳格な本人確認を実現

07.03



Zabbix ベースのシステム監視ソフトウェア最新版「MIRACLE ZBX 7.0」と10年の長期サポートを提供開始

07.10



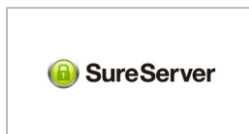
サイバートラストが製品出荷後の脆弱性対応を支援する組込み機器向け脆弱性調査サービスを提供開始xx

07.23



サイバートラストが AlmaLinux の SBOM を活用しサイバー攻撃対策を強化

07.26



サイバートラストのサーバー証明書用のパブリックルート認証局が Mozilla の承認を取得

07.29



サイバートラストが日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合に出資し、事業のセキュリティ強化を推進～ セキュリティ企業との相互連携を推進し、セキュリティ業界全体の成長の加速に貢献～

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 SureServer 」、「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」及び「 MIRACLE ZBX 」はサイバートラスト株式会社の登録商標です。



すべてのヒト、モノ、コトに信頼を